

2024年度事業計画 (2024年4月～2025年3月)

学校法人 東洋英和女学院

(はじめに)

本学院は、キリスト教(プロテスタント)の信仰と聖書の教えに基づき、幼稚園から大学院までの教育課程において、建学の精神である「敬神奉仕」に沿った人格形成を目指す学校教育を行っています。

2023年度は新型コロナウイルス感染症への対応が要請されて4年目の年となりました。5月には同感染症が5類感染症に位置づけられたことで各種制約が緩和され、学院各部では、感染予防の対策を取りながらも学校行事・式典などを再開し、従前の教育活動に復することに注力しました。こうした中で、各部教職員による教育や、園児、児童、生徒、学生たちの真摯な取り組み、さらには保護者の皆様はじめ関係者各位のご理解とご支援を通じ、学院の教育目標の達成に向けて日々の活動を実践してまいりました。

本学院は、2024年11月に創立140周年を迎えますが、これを機に、将来を見据えた学院のビジョンを策定しました。その実現に向けて、今後とも各部において教育の充実を図り、学院にお寄せいただくご期待にお応えするよう、教職員一同、全力を尽くしてまいります。

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

2023年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日に5類に移行し、授業や学事等において可能な限りの正常化を最優先課題に取り組んだ。

日々の礼拝は週一度の対面とオンラインを交えながら実施した。またアドヴェント点灯式とクリスマス礼拝を対面で行うことで学生のみならず地域の方々の参加を可能とした。

かえで祭は、2022年度の対面とオンラインを組み合わせた「ハイブリッド」企画の開催に続き、4年振りに完全対面での開催となった。

教育活動において最も重要な授業については、引き続き感染症対策を持続しながらも、全授業の約9割を対面方式で行った。2024年度においては、さらにコロナ禍前の状態に戻すべく、授業と学事の更なる正常化と学生の学修機会の保証に向け一層の運営努力を重ねていく。

また、2023年度は、本学開学以来の懸案事項のひとつであった大学キャンパスへの交通アクセスに関し、学生シャトルバス午前便の運行を2022年9月開始の十日市場駅便に続いて、青葉台駅便は2023年4月より、

三ツ境駅便は2023年9月より本格運行を開始することができた。2024年度は、引き続き「学生生活意識調査」で寄せられる学生の希望や要望を教職員間で共有し、学生の一層の満足度向上に向けて取り組んでいく。

大学は2023年度に認証評価機関である大学基準協会による第3期認証評価を受審した。2024年度は、同認証評価にて指摘された大学の内部質保証の検証体制を抜本的に見直し、内部質保証システムを実効的に機能させる。学修成果の把握では、学生の学修成果を可視化することで、本学の教育成果を測定・評価し、これを踏まえて本学の教育を改善していくための方針（アセスメント・ポリシー）を早期に策定し、学修活動の成果を学修目標に照らして評価する教育活動（教育アセスメント）の体制を構築する。

2022年10月に施行された改正大学設置基準により定義された「学修者本位の大学」を体現するため、自己点検のPDCAを絶えず回すことで内部質保証を高め、学生を中心とするステークホルダーのニーズに応えていく。

学生確保においては、高大連携・高大接続の施策強化を通じ高校側のニーズに応えていくことは必須である。高大連携プロジェクト・チームと入試広報課が連携し、協定校数を増やすとともに協定校とのパイプを太くして、模擬授業やレシテーションコンテストなどの協定校との高大連携プログラムの実施を推進していく。同プログラムについては、昨今の厳しい入試の状況を踏まえ、2024年度においても量と質のバランスを重視していく。

学生の収容定員充足率を一定レベル確保するため、2025年度に向けて適切な定員数について検討を行う。さらに18歳人口の減少に伴う受験生の進学動向の変化に対応するため、今後に予定している学部学科改組等の検討を行い、建学の精神である「敬神奉仕」に基づく人間形成、人格形成の教育を大切にしたい小規模大学ならではの教育を目指していく。

《大学院》

2024年度は、社会人の学び直し（リスキリング）に対応した高等教育機関としての位置づけに加え、学部新卒院生（ストレートマスター）も対象にした高度専門職を育成する大学院として教育、研究と利便性、経済性を充実させていく。

大学院での対面授業をリアルタイムでオンライン配信するハイブリッド授業は、臨床心理学領域を除く人間科学研究科修士課程、国際協力研究科で継続し、学生の利便性向上を図るとともに、広報を強化し受験生増加を目指す。

社会人学生に対しては、全修士課程が対象講座である専門実践教育訓練給付金を活用し、学生の経済的負担軽減を施すとともに、社会人に対する広報の中核に据える。専門実践教育訓練給付金は、人間科学研究科人間科学領域と国際協力研究科が再指定申請年度となるが、申請条件となる入学定員充足率と就職率を必達させ、再指定を確保する。学部新卒院生（ストレートマスター）に対しては、2024年度から日本学生支援機構が開始する「授業料

後払い制度」を導入し、経済的支援を行う。

人間科学研究科修士課程では、臨床心理学領域は、専任教員の定年退職に伴う担当者の再配置や早期化した公認心理師受験の指導体制の確立等を行っていく。

人間科学領域は死生学関連分野に新たな宗教学科目設置の可能性を検討する。幼児教育・発達臨床学領域は、2020年度設置以来、順調に入学者を増やしている。この好循環を絶やさぬよう、保育者や発達支援専門職の現職者等を対象とした広報手段の方法・内容等を検討する。

人間科学研究科博士後期課程は、専任教員の退職による担当者不在分野の再構築、新たな担当教員配置等々の課題を踏まえ、将来の新カリキュラム策定に向けて検討を開始していく。

国際協力研究科は、大学国際社会学部より経済学領域の専任教員を1名加えて、教育・研究の充実を図る。2年目となる研究成果（コア・レビュー）は、多様な修士課程修了制度として定着させていく。来場型とオンライン型を併用したハイブリッド方式の入試説明・相談会とオンライン入試は継続して実施し、受験生の地域拡大を促し、入学者の増加を図っていく。

港区との連携事業は、地域貢献として、人間科学研究科、国際協力研究科、こころの相談室を中心に講演会やシンポジウム等を開催する。

（中学部・高等部）

（1）学院創立140周年にあたり

東洋英和女学院の建学の意義と現代において果たすべき教育機関としての役割を改めて考え、140周年を祝い、来るべき150周年とその先の未来に向けての歩みを進める。

（2）教育活動における2024年度及び中期的な視点での計画

①キリスト教による人格形成の充実

「敬神奉仕の実践者」の育成は揺るがぬディプロマポリシーである。日々のあらゆる教育活動においてその種を蒔き、萌芽を待ち、実践を促す。特にキリスト教教育として形になっている実践をさらに整えていく。具体的には毎朝の生徒の礼拝への意識と態度を厳格に整える。コロナ禍後にやや減少が目立つ日曜日の教会出席を呼びかける。また宗教行事を整えYWCAをはじめとする伝統の奉仕活動を継続する。

②基本的生活習慣の再構築

アフターコロナの昨年度は通常のエデュケーションの再開が可能となったが、その中で生徒が身につけるべき基本的な生活部分の劣化が見受けられたので、その再興を目指す。特に安易な遅刻や欠席が目立つので、まずは健全な学校生活の再構築として学校への出席に対する厳格さを求め、出校日の尊重を家庭にも理解と協力をお願いする。コロナ禍の影響で体力が落ちている傾向があるので、体育授業や課外活動を通じて若者らしく健康を増進させたい。

③自走する学習者の育成

変化が加速化する現代における教育の質的変貌が求められている。与えられた課題をこなす教育から主体的に学び自ら問いを立てられる教育へ変化させたい。「自走する学習者」と改めて命名し、この育成を志す。教師は生徒の学ぶ意欲に火を付け、自ら進んで学ぶことを可能にし、かつ、愉しさを見つけられるようファシリテートする。指導者が傍にいてプログラムされないと学べない受動的な学習者からの脱却を目指し、学び続けることが可能な人物を育てる。

それらの大前提としては基礎学力の構築がある。読解力の重視、学習習慣の定着はこれまで通り課題として持ち続ける。

④大学進学や職業選択のその先を見据えた教養教育

「英語力+論理的思考力+デジタルスキル」は、大学受験や国際化・グローバル化への対応だけでなく、今後の社会の必須ツールである。中高部は十分にその環境を有するので、これまで実践している教育を継続し強化する。さらにそれだけでなく長い人生を豊かに生き抜くために「教養」を身に着けさせたい。その礎は読書である。読書習慣がつくように図書室を核にさまざまな刺激を与える。さらに普遍性の高い芸術、文化、古典に触れる機会をつくり、本物を見る経験を増やしていきたい。

学校としての特色でもある生徒それぞれの個性を尊重する指導方針は進路選択においても活かされ、希望進路の実現に向けてサポートする姿勢は変えない。結果としての大学進学実績も堅持していきたい。

⑤実体験の意義の再評価

中高部が実践している体験重視の教育活動を継続する。革命的なデジタル技術社会の現代において、今後の社会に必要とされる最も重要な資質は「人間力」である。その育成に向けて、多様な他者と関わる機会を増やし、折り合える力をつけさせる。昨今、学校教育における部活動のあり方が問われているが、部活動は実体験による学びという観点で最も濃密な機会であり、これまで通りの活動を継続する。野尻キャンプサイトを中心とする学校行事や課外活動なども継続し、その中であえてトラブルや失敗も経験させ耐性をつけさせたい。さまざまなことにチャレンジさせ、見守り、成長を祈る。

⑥安心できる学校生活のための生徒支援

個別の事情を抱える生徒の増加への対応はこれまで通りに組織として取り組んでいく。特に不登校生徒の増加は大きな課題として捉えており、その対策としてさまざまな可能性を探っていく。中途退学せざるを得ない生徒も実際にいるが、その進路の一つである山梨英和学院高等学校通信制課程の協力校（サテライト施設）としての検討をはじめ、これを機に同じカナダミッション設立の姉妹校としての連携を強める。また、発達障害を持つ生徒への合理的配慮の枠組み作りも具体

的に進める。これは幼稚園及び小学部とも共同で研鑽及び連携し、一貫教育としての義務を果たしていくとともに、預かった生徒の円滑な学校生活を支援していきたい。

(小学部)

小学部の教育目的は、「敬神奉仕」というスクールモットーを東洋英和の一環教育の中で、子どもたちに伝え、人格形成の基礎として「神さまのため、人のため」に働くことのできる人間を育てることにある。

いま私たちは社会、経済、環境などのさまざまな分野で前例のない変化に直面している。正解が見出しにくい世の中、未来予測が困難な時代において、子どもたちに身につけてほしい力とは、「好奇心」や「創造性」、「強靭さ」と「しなやかさ」、「自立し自走できる力」、「自ら問いを立てて、解決していく力」である。すなわち、学び続ける学習者としての全人的な成長を期待したい。小学部の6年間においては、その基礎となる力を教職員と保護者、時には地域社会と協働しながら育てていくよう、取り組んでいかなければならない。

すべての教育活動が「敬神奉仕」につながるよう、聖書のみことばを中心とした学校運営に努めたい。

(1) キリスト教教育

キリスト教信仰と聖書のみ言葉を土台とした礼拝をすべての教育活動の基礎とする。

ミッションスクールにおけるキリスト教教育は、日々の祈り、礼拝と聖書の授業、そして学校行事の中における宗教関連行事等によって、子どもたちに「一人ひとり神さまから愛されているかけがえのない存在である」という真理を伝えようとするものである。

大切なことは教職員一人ひとりもまた、児童と同様に聖書に聴き、学ぶ者であることである。コロナ禍により停滞しつつあった日曜学校・主日礼拝への出席について、児童及び教職員へも奨励していく。また、社会正義の実現のための学びや奉仕活動についても積極的に取り組んでいきたい。

2024年度より小学部付牧師（小学部チャプレン）という役割を小学部に置き、牧師（聖職者）によるキャンパスミニストリーを展開していく。チャプレンには児童・保護者・教職員らの信仰的な支援のほか、日々の礼拝、聖書科の授業を通して、小学部のキリスト教教育を正しく導くよう期待する。加えて地域教会、特に隣接する日本基督教団鳥居坂教会の指導を仰ぎながら、引き続き連携・協力体制を維持していきたい。

(2) 教科教育

2024年度は新1年生より1学年2学級に対して4名の教員を配置し、チーム担任制を試みる。昨年度に引き続き4年生以上には外部客観テストを行い、学力の定着を目指す。また高学年の算数科は習熟度別少人数クラス

編成とし、学力の底上げを図る。

教科指導の重点目標はあくまでも学力の「基礎基本の徹底」であり、生活習慣、家庭学習による反復といった学習指導に重きを置き、家庭と連携しながら指導していく。また必要に応じて放課後に学習サポートを実施し、基礎学力の定着を徹底していきたい。

上記、基礎学力の土台の上に、子どもたちが興味・関心を深めていくことができるような課題設定や教科横断的なプロジェクト型学習について意識的に取り組んでいけるよう研究を重ねていく。

(3) 特別活動

子どもたちが将来直面するであろう、新しい課題を解決していくためには、知識の詰め込みだけではなく、仲間と共有する時間や実体験が必要である。動物や自然に触れることを積極的に取り入れ、夏の軽井沢追分寮での夏期学校、茨城県での一次産業（農業・漁業）、伝統工芸に触れる学びなど、五感を通じた体験的な学びを実施していく。また国際教育としては、韓国、梨花女子大学附属初等学校との姉妹校交流に加え、豪州、ブリスベンのミッションスクールと提携し、8月に6年生希望者を対象としたホームステイプログラムの実施を予定している。また、東洋英和と関わりの深いカナダを身近に感じ、学ぶため、カナダ大使館との交流を検討、実施していきたい。

児童会活動としての「小羊会」や「小さなかご活動」では、よき市民としてのエージェンシーを育みたい。また、「運動会」「球技会」「学芸会」「マグノリアコンサート」「美術展」といった学校行事を通して、自ら考え、仲間と力を合わせて取り組むこと、表現することの喜びを知り、子どもたちが神さまから与えられた賜物を発揮していけるよう願っている。

(4) 入試・広報

六本木五丁目西地区市街地再開発計画による2025年度からの元麻布仮校舎へ移転する可能性があり、移転後の教育活動に支障がないよう準備を進めつつ、在校生、保護者、受験生ご家族への情報開示を積極的に行っていく。また、全校保護者会や学年・学級保護者会などを通して、学校と家庭が緊密に連携して教育活動を進めていけるよう理解と協力を求める。

入学考査においては、これまで通り公平・公正な選考となるよう細心の注意を払いつつ、より客観的な試験内容とするよう検討を重ねていきたい。また、学校説明会や公開授業などの機会を通して、小学部の魅力や教育内容について情報発信し、敬神奉仕の精神に賛同していただけるよう努める。

広報活動においては「小学部だより」の紙面リニューアルを行い、ご家庭へ教育活動の様子が伝わりやすくなるよう工夫する。加えてホームページのリニューアルを行い、コンテンツの充実を図る。

(5) 元麻布仮校舎移転と本校舎建築

仮校舎の完成は2024年初夏を予定。校舎建物完成後、2025年4月に移転することとなれば、それまでの期間に放送・通信設備や厨房機器、什器などの審査整理を行い、スムーズに4月からの教育活動が行えるよう備える必要がある。そのための予算措置を別途行いたい。

本校舎についての実施設計については、2030年以降に必要とされる教育環境について、実施設計に反映させていけるよう、引き続き熟考し、研究を重ねていく。

(6) 思考停止しないこと。変わらずに、変わり続けること。

小学部は2028～30年の本校舎竣工へ向けて中長期的な教育改革が求められている。今後数年間で教職員の世代交代が進んでいくことを見越して、採用人事面では積極的にキリスト教女子教育に対して情熱と意欲ある教育スタッフを確保することが重要である。新しい時代の要請に応えられるよう、新旧含め、教職員は学内だけでなく学校外でのさまざまな研修の機会を得ながら研鑽を積み、互いに支え合う教職員集団となっていきたい。創立140周年を迎える今、次の150周年を目指しつつ、草創期の先人たちの建学の精神に立ち返り、キリスト教学校としての教育の本質、東洋英和のミッションを問い続けていきたい。

(東洋英和幼稚園)

学院の創り主である神を覚え、「敬神奉仕」の精神を育む保育の実践を目指す。礼拝や園生活を通し、神の愛や恵みに気づきすべての事に感謝の気持ちを持ちつつ、自分も他者も愛されているかけがえのない一人でありともに生きる仲間であることを伝える。

新型コロナウイルス感染症流行が落ち着いたため体験の機会を増やしていく。この数年、状況に合わせ毎年異なる対応をしたが、年長組は2泊3日の軽井沢追分寮でのキャンプや長野県上田市のりんご園での園外保育を再開する。他学年は近辺での園外保育を通し、地域とのつながりや公共の場での規則など含め学ぶ機会を確保する。

園内においては、主体的な遊びを通しての保育の重要性を再確認し教職員でチーム保育を行う。安全に配慮しつつ、幼児期ならではの感性が表現できる場、自ら工夫して取り組める場、挑戦できる場など子どもの興味・関心を把握し、多様で豊かな環境設定に努める。また、近年、食の偏り、体力の低下が見られるため食育や身体を動かすことを積極的に保育計画に取り入れる。

保護者が本園の方針を理解する機会として母の会、つぼみ会、保育参加、懇談会、個人面談、ホームページでの配信などを行い、信頼関係を築きともに子どもの成長を支える。

引き続き、園医、スクールカウンセラーなど関係各所との連携に努める。

一貫校として各部との連携を図り、豊かな教育のため、また緊急時に備え引

き続き情報共有を行う。

今年度末に園舎引っ越しを想定し、元麻布仮園舎での保育を具体的に計画する。

(大学付属かえで幼稚園)

2023年度はかえで幼稚園50周年の節目の年度であった。受け継がれてきたキリスト教保育を、学院内外の多くの方に支えられ守られてきたことを感謝する礼拝を在園児親子・同窓生親子・学院関係者・旧教職員・地域の方々とともに捧げる年度であった。

本園の教育の役割や使命の価値や意味を覚えながらも、少子化、そして子どもをめぐる社会や家庭状況の変化やコロナ禍の影響により、園児数がさらに減少している現状の中、教学面の充実は感じているが、運営面での厳しさが続いている。51年目の歩みとして保育の内容をなお深めると同時に、引き続き運営面での改善を、法人事務局と大学の支えと導きのもとに成していきたい。2024年度は、学費（保育料）の値上げを行う一方、経費削減に努めたい。

保育内容としては、子ども一人ひとりが「キリスト教に基づいて、愛されて育つ」ことを土台に、「関わりの中での安心と信頼」「満ち足りて遊ぶ時間」「自由と秩序」「本物に出会う体験・教育」「園と家庭とのつながりの中での落ち着いた生活」を保障されていくことをこれまで通り大事にしていきたい。

体制としては、2023年度は地域の一園として、両親共の就労や介護などのさまざまな家庭背景の子どもも受け入れられるよう早朝・夕方の預かり時間の延長や、長期休暇中の預かり保育を実施した。また、希望者への給食を始める等の改善をしてきた。2024年度も引き続き、必要な子育て支援をしていく。

2023年1月より始めた、月に1度の地域の大人や子どもを招いての「美しが丘礼拝」が、地域に開かれたキリスト教に基づいた場としての役割を果たしていることに感謝し、今後も続けていきたい。

大学付属園として、大学の教育との融合・大学教員との協力体制をより一層深め、保育の研究を深めていくことと、教育実習を通しての保育者の養成に希望と使命感をもって関わっていきたい。

2. 各部の環境整備計画

(大学)

前年度に引き続き大学キャンパスの大規模全体修繕を実施する。2023年度は、5号館、礼拝堂（チャペル）及び1・2・3号館の外壁防水改修工事が完了した。2024年度は、前年度に着手した5号館のトイレ改修及び4号館等の外壁防水改修工事を行う。以後数年かけて施設及び設備の改修や更新を行い、学生や受験生にとって魅力のあるキャンパスに復帰させていく。

このほか、緊急的な不具合箇所の更新・修繕を2023年度に引き続き実施する。

(中学部・高等部)

2021年度から続く中高部校舎の大規模修繕は未達のものがあるので継続する。1984年建設の東棟（中学部側）校舎は、築40年が経過しているので、これまで同様に施設のリニューアルを段階的に計画していく。2024年度は理科室改修と集会室の床面の改修工事を行う。集会室で活動する剣道部に足の怪我が複数回あるので対応したい。

最も大きな事案は全HR教室の椅子の新規入れ替えである。経年劣化が激しく破損が多発、メーカーに同仕様の在庫がないためすべて一括で新規で揃え生徒の学習環境を整えたい。

中高部の正門付近の記念樹が枯れて久しいので、新しく木を植樹し学院の顔としてふさわしい体裁に整える必要がある。

また、教務システムで保健室のシステムを整えて活用する。2023年度にリニューアルした中高部ホームページは稼働保留のページがあるため、さらなる改善を図り安定した広報ツールに整える。

昨今の夏期の暑さ対策は喫緊の課題であり、特に体育館Bでは室内温度が下がらないという問題を抱えている。2024年度は長期修繕工事の一環で体育館エアコンの入れ替えを行うが、それでも改善しない場合には屋根の断熱化に着手する予定である。

2025年度には中高部校内で映像音声配信と教室メディア機器の包括的な大規模更新を予定している。

(小学部)

2023年度に引き続き児童の安全を第一に点検整備を行っていく。

校舎の老朽化により修繕が必要な設備機器などが散見されるが、仮校舎移転を控えているため必要最低限の維持管理を行う。移転に備えて、校舎内の絵画の整理や廃棄する物品の精査を行う。

教育環境充実のため、引き続き校舎内の屋内緑化や児童の居場所となる空間を確保する。教職員増員に対応するため職員室及び準備室のレイアウトを一部変更する。

また、仮校舎移転を想定し、子どもたちの遊びの環境を維持、充実させるため、校庭遊具の設置についても検討が必要である。

(東洋英和幼稚園)

安全点検の実施等により経年劣化の修繕を行う。

自然災害時の安全確保のための環境整備を行う。

園舎移転に伴い備品の修繕、購入、廃棄物の処分など適宜対応する。

(大学付属かえで幼稚園)

中長期計画において園舎建て替えという課題は残っているが、今後数年は現在の建物と環境の中で運営体制を整え、次の時代に向けての構想を慎重に練っていく期間とする。

まずは現在の園児・保護者・教職員の安全と安心と保育の質が守られるよう、環境の整備と修繕、経年劣化した備品の更新、防災対策の整備を計る。

3. 学院全体の管理運営計画

2020年度からの5か年にわたる中期計画の最終年度にあたり、本学院の掲げる目標と課題を全教職員が共有し、学院全体が一丸となって目標達成に向けて取り組むことにより、本学院の使命を達成する。

本学院の各部門が、教学計画・環境整備計画を着実に実施できるよう、法人事務局及び各部事務部門において、以下の課題に重点を置き取り組む。また、法人事務局は学院本部としての企画調整機能、情報収集・発信機能の充実に引き続き取り組んでいく。

2022年度に策定した中期計画のPDCAサイクルを定着させ、目標項目の達成状況の点検、評価を通じて適切な進捗管理を実施する。

また、2025年度から施行となる改正私立学校法に対応し、寄附行為の改正や役員選任手続きの制定など、所要の整備を進める。

(広報活動)

- ・ホームページでの情報発信や鉄道駅構内の広告、各種パンフレットの配布などの一般向け広報活動を引き続き積極的に行うほか、学院報「楓園」の発行や東洋英和楓の会の活動などを通じ、同窓生や旧教職員、卒園卒業生の保護者なども含めた学院関係者に向けた情報発信を行い、学院との縁故の維持強化を図っていく。また、昨年度リリースした学院公式アプリの「楓アプリ」を活用して学院報「楓園」のデータ配信を開始するほか、コンテンツを充実させ、各部と東洋英和関係者との一層の連携を図る。
- ・学院卒業生の社会への貢献・活躍ぶりを紹介するホームページコンテンツを立ち上げ、学院内外に広く紹介するとともに、各部の入学志願者にもアピールできるようにする。また、学院広報の体制整備を引き続き検討する。

(財務運営)

- ・大学で大規模な設備関連支出が続く中で、効率的で安定した利息・分配金収入の確保を目指し、引き続き機動的な資金運用を行う。運用ポートフォリオの多様化ならびに高度化をさらに推進し、それに応じたリスク管理体制を敷く。また、各部とも協調して寄付金や補助金の収入拡充などの財政基盤強化を推進する。
- ・法令・規程に基づき適正に経理事務を遂行し、補助金・科学研究費助成金などの公的資金の管理強化と併せ、コンプライアンス態勢の基盤を整備する。同時にキャッシュレス・ペーパーレスなど支払・収納手段の多様化・効率化を推進するとともに、インボイス制度の導入やデジタル帳票への対応など、新たな制度対応にも適切に対応する。
- ・既存取引先との契約・商習慣に関し、大口契約の競争見積り合わせや各部での合理性見直しの励行により、経費の適正な管理を図る。

(寄付金の募集と活用)

- ・学院ホームページや学院報「楓園」による広報活動、さらには東洋英和楓の会の諸活動を通じ広く寄付を呼びかけ、各部の教育内容の充実や修学環境の改善につなげていく。さらに、学院創立140周年に向けた記念事業と、そのための寄付金募集について検討する。

(組織・職場運営)

- ・学院すべての教職員がそれぞれの能力を存分に発揮し、日々働き甲斐をもって職務にあたることができるよう、必要な制度改正に取り組むほか、良好な執務環境の維持確保に努める。
- ・定期健康診断やストレスチェックの受検、感染症の予防接種を働きかけ、教職員の心身の健康管理を適切に行う。
- ・円滑な教育活動と組織運営に必要な人員を確保するとともに、教職員の研修、自己研鑽への支援を通じ、人財価値の向上を図る。

(自校史関係、周年事業)

- ・本部・大学院棟1階に設置している資料展示コーナーで、本学院が保有する史料を活用した企画展示を充実させていくとともに、学院が保管する史料の保存に注力する。また、広く学院内外の研究機関・研究者等からの照会や資料提供依頼に対応し、歴史研究分野での社会貢献を果たしていく。
- ・学院創立140周年にあたり、年史を発行する。このほか、140周年事業として、式典、記念品の制作、周年募金、懸賞論文(仮)、講演会、校歌ビデオの作成、などを企画している。

(管財関係)

- ・既存校舎等に関しては、横浜校地の大学施設について、経年劣化が進んでいるため修景維持や環境改善を目的として一部前倒しで修繕工事を行うほか、長期修繕計画に基づくリニューアルを本格化していく。また、竣工後30年を経た中学部・高等部校舎の大規模修繕工事を継続して行うほか、小学部、東洋英和幼稚園、大学付属かえで幼稚園の校舎・園舎の維持管理を行う。これらのほか、東洋英和幼稚園、小学部の仮園舎・校舎への移転対応についても、検討を進める。

(情報システム関係)

- ・昨今のICTのニーズの高まりも踏まえ、各部での端末やシステムの導入・更新を支援していくとともに、2025年度以降に予定されている各種システムやサーバーの更新について、2024年度から計画の検討に着手する。

(少子化対応)

- ・近年急速に少子化が進んでいる現状を受け、各部の生徒等募集活動に与える影響を注視し、必要な検討を行う。大学については、定員見直しや学部学科再編といった抜本的な見直しの進捗を支援しつつ、中長期的な学院全体の課題として検討する。

4. 六本木五丁目西地区市街地再開発事業への対応

本学院は2008年以来六本木五丁目西地区市街地再開発準備組合に加盟している。当初、大学の六本木移転を前提とし検討を進めていたが、2018年6月に公布された東京23区内所在大学の定員増加抑制のための法律及び政令に照らして、本学院の大学移転が困難となったことなどに鑑み、当面大学の移転は行わないこととした。

しかしながら、同再開発事業の実現は、再開発対象地域に所在する東洋英和幼稚園、小学部をはじめとする六本木校地各部の教育環境の改善・向上につながるかの判断の下、当地域における学院と地域社会との密接な関係等も考慮し、本学院として同再開発事業に参画する方針を堅持することとし、2022年10月には同再開発事業に係る都市計画の推進について、学院として正式に同意をした。その後、2023年度中に当該再開発事業に係る都市計画案が東京都、港区に受理され、2024年3月には都市計画が決定される見込みにある。

2024年度は、再開発の全体計画の進展について事業者からの情報提供や提案を受けつつ、再開発組合への加入に向け必要な対応を検討する。再開発地域内に所在する東洋英和幼稚園、小学部については、近隣地区（元麻布）に建設が進む仮園舎・校舎への移転の検討・準備を進める。また、再開発地域内に新たに建設される新園舎・校舎の計画策定に関しては、2024年度に実施設計が行われる予定にあり、学院内外の関係者との間で調整を進めていく。

以上